議員派遣報告書

立川市議会　中井あきこ

【日　程】令和８年 10 月８日（木）・９日（金）
【会議名】第 88 回全国都市問題会議
【会　場】やまぎん県民ホール
【派遣者】木原宏（議長）、大沢純一（副議長）、江口元気、門倉正子、いしとびかおり
　　権藤よしつぐ、冨田いたる、中井あきこ
【参加者】全国の市長、市議会議員、研究者等　約 1,800 名
【主　催】全国市長会、後藤・安田記念東京都市研究所、日本都市センター、山形市
　　（協賛：全国市長会館）
【テーマ】広域連携による都市圏づくり　～活力ある多極型社会へ向けて～

【内　容】１日目（10 月８日）

《基調講演》

「今こそ、地方都市への分散による多極型国土の形成を」
株式会社日本総合研究所調査部主席研究員　藻谷浩介氏

人口減少や少子高齢化、東京一極集中、災害リスクの増大など、日本が抱える課題について示された。大切なのは、思い込みではなく、数字と現場の声の両方から実情を捉えること。地方の強みを生かし、子どもや医療、地域のつながりを大切にすることが、持続可能な社会づくりにつながると示された。

《基調講演の要旨》
自治体同士の連携は、効率化だけでなく、地域の特色や住民の暮らしを守る視点が重要である。企業や行政機能の地方分散は、雇用の創出や災害への備えにもつながる。また、子どもを産み育てやすい環境や医療体制を守り、東京一極集中を見直すことで、誰もが安心して暮らせる社会を目指す必要がある。

１．熊本地震の教訓
住宅の耐震化など、過去の災害から学んだ対策が被害の軽減につながった事例が紹介された。災害後の対応だけでなく、日頃から備え、教訓を次に生かすことが重要である。
２．日本の経常収支
日本の経常収支が大幅な黒字であることが紹介された。国の現状をイメージだけで判断せず、実際の数字を確認することが大切である。
３．山形県の企業誘致
工場だけでなく、本社機能や間接部門の誘致にも取り組み、地域の雇用や経済活動の拡大を目指している。地域の特性を生かして働く場をつくることが、まちの活力につながる。

４．子どもが増える自治体とは

子育て支援に加え、産婦人科や小児科などの医療体制を守ることが重要である。安心して子どもを産み育てられる環境を地域全体で整える必要がある。

５．多極分散

東京への人口集中は、住宅費の高騰や災害リスクの増大にもつながる。地方にも人や企業、行政機能を分散させ、地域同士が支え合う仕組みが求められる。

《主報告》

試論：少子化・人口減少と日本の持続可能性について　～最適解としての多極分散国家～

山形県山形市長　佐藤孝弘氏

人口減少は、商店や病院、学校など、日常生活に必要なサービスの維持を難しくする。人口を増やす取り組みだけでなく、人口が減っても安心して暮らせるまちづくりが必要である。そのために、自治体同士の連携や企業の本社機能の地方分散を進め、地域の力を生かす「多極分散型の国づくり」が求められる。

《主報告の要旨》

人口減少に対応するには、人口を増やすことだけでなく、生活に必要な機能を維持する仕組みが重要である。自治体同士の連携や施設の共同利用、交通網の整備を進めるとともに、企業の本社機能を地方へ分散させ、地域の雇用と経済を支える必要がある。

１．地方創生の限界

各自治体が人口増加に取り組んできたものの、全国的な人口減少を止めるには至っていない。人口が減っても暮らしを守れる仕組みづくりが必要である。

２．山形市の施設活用

旧山形市立第一小学校を改修した「Q1」は、文化・交流の拠点として活用されている。既存施設を生かし、人が集まる場をつくることがまちの活性化につながる。

３．自治体同士の連携

山形地域では、８市町が連携して学校給食の炊飯施設を共同化した。自治体が協力することで、費用や施設運営の課題に対応し、サービスの維持を図っている。

４．東京への企業集中

企業の本社機能が東京に集中すると、地方の雇用や経済が縮小するおそれがある。本社機能の地方分散が、地域の活力を支える鍵となる。

５．東京で暮らす人の負担

東京では住宅費や通勤時間の負担が大きい。地方にも働く場や生活機能を整えることで、暮らし方の選択肢を広げることができる。

《一般報告》

宮城・山形の広域連携による生活交流圏の形成 ―「仙山圏交流」

宮城学院女子大学・宮城大学名誉教授　宮原育子氏

《報告の要旨》

人口減少や少子高齢化が進む中、県境を越えた連携で地域の暮らしや交流を支えることが重要である。仙台市と山形市は、交通インフラの整備により約１時間で行き来できる関係にある。

2003 年から続く「仙山カレッジ」では、行政、企業、市民などが観光、交通、子ども、女性の活躍、震災復興などについて対話を重ねてきた。こうした交流が、行政間の連携や地域の協働につながっている。互いの強みを生かし、広域的な視点で暮らしやすい地域をつくることが重要である。

１．交通の発達が、人と人、地域と地域をつなぐ

仙台市と山形市は、鉄道や高速道路の整備によって交流が深まり、通勤・通学・通院・買い物など生活面でも結びついている。双方の観光や文化、買い物などの魅力を生かした交流が進み、交通が地域の可能性を広げている。

２．長年の対話が、具体的な広域連携を生み出す

「仙山カレッジ」は 2003 年から続き、開催回数は 43 回に及ぶ。両地域の関係者が課題を共有し、行政間の連携や観光交流、企業・市民の協働につなげてきた。継続的に対話する場を持つことが大切である。

３．県境を越え、互いの強みを生かして地域の未来をつくる

人口減少や高齢化などの課題に対し、自治体の枠を越えて地域資源や人材を共有する必要がある。震災復興の経験からも、地域同士が支え合い、交流を次世代につなぐことの重要性が示された。

《一般報告》

都城市の広域連携について

宮崎県都城市長　池田宜永氏

《報告の要旨》

自治体自身の力を高めたうえで、近隣自治体と連携することが重要と述べた。都城市では、人材育成や市民サービスの向上、子育て支援を進めるとともに、県境を越えた道路整備などに取り組んでいる。各自治体が役割を補い合い、地域全体の発展につなげることが広域連携の意義である。

１．人材育成を基本とした自治体経営

都城市では「都城フィロソフィ」を導入し、職員の意識向上と組織づくりを進めている。人事配置や会議資料の簡素化、デジタル技術の活用、「書かない窓口」などにより、業務の効率化と市民サービスの向上に取り組んでいる。

２．子育て支援を中心とした人口減少対策

都城市では、保育料、中学生以下の医療費、妊産婦の健康診査費用の無料化など、子育て世帯の負担軽減を進めている。安心して子育てできる環境を整えるとともに、地域の雇用や企業の人材確保にも取り組んでいる。

３．県境を越えた連携による防災・経済・医療の強化

都城市は、鹿児島県志布志市などと連携し、都城志布志道路などの整備を進めている。道路を交通の利便性向上だけでなく、防災、企業立地、物流、救急搬送を支える基盤として捉えている。自治体が共通の目的を持って国への要望などに取り組むことで、整備の促進につなげている。

《一般報告》

計画から編集へ ― 山形市の多極分散型エリアリノベーション

東北芸術工科大学デザイン工学部教授　馬場正尊氏

《報告の要旨》

空き家や空き店舗、古い公共施設などを活用し、地域に新たな価値を生み出す「エリアリノベーション」について報告した。山形市では、学生や若いクリエイター、民間事業者などが空き物件を活用し、交流や新たな活動を生み出している。旧第一小学校を活用した「Q1」では、歴史ある建物を創造活動の拠点として再生した。行政が将来像を示し、民間の知恵や投資を引き出しながら、まちづくりを産業や教育にもつなげることが重要である。

１．空き家や空き店舗の活用から、まちの変化を広げる

山形市では、学生などが空き家や空き店舗をカフェ、シェアハウス、本屋などに改修してきた。こうした小さな点の取り組みが広がり、マルシェなど、人が集まる場所づくりにつながっている。

２．行政が将来像を示し、民間の力を引き出す

大学や民間による活動を行政が支援し、民間投資や地域の活性化へとつなげている。小規模なリノベーションと大規模な再開発を組み合わせ、まちの複数の場所に人の流れを生み出すことが重要である。

３．歴史ある公共施設を生かし、まちづくりを産業や教育につなげる

旧第一小学校を活用した「Q1」では、校舎を若いクリエイターや民間事業者の活動拠点として再生した。公民連携によって新たな仕事や人材を生み出し、まちづくりを産業政策や教育政策にもつなげている。

【内容】２日目（10 月９日）パネルディスカッション

【テーマ】「多主体・多分野の連携を見据えた都市圏づくり」

【コーディネーター】

東京都立大学大学院法学政治学研究科教授　伊藤正次氏

【パネリスト】

山形大学人文社会科学部教授　山田浩久氏

一般社団法人雪国観光圏代表理事　井口智裕氏
三重県いなべ市長　日沖 靖氏
岡山県真庭市長　太田 昇氏

《パネルディスカッションの説明》　伊藤正次氏

人口減少や少子高齢化が進み、公共交通、医療、福祉などのサービスを一つの自治体だけで維持することが難しくなっている。財政や専門人材の不足も課題となる中、自治体同士の連携が求められている。広域連携を実効性のあるものにするには、形式的な協定にとどまらず、自治体間の役割分担や官民協働を進め、住民の暮らしに役立つ仕組みをつくることが重要である。

《パネリストの報告要旨》

１．山田浩久氏

「自立自走から共立共存へ」－「2040 年問題」以降の人口激減時代における地方の広域連携－

人口減少が進む中、すべての自治体が同じように施設やサービスを維持する「フルセット主義」には限界がある。それぞれの地域の強みを生かし、役割を分担して支え合う「共立共存」の考え方が重要である。中心・周辺という固定的な関係ではなく、地域の実情に応じた連携が必要である。

２．井口智裕氏

「雪国文化を軸にした広域連携」

新潟・群馬・長野の３県７市町村にまたがる「雪国観光圏」では、雪国ならではの文化や暮らしを共通の魅力として発信している。自治体ごとに観光を考えるのではなく、地域全体のストーリーをつくり、行政、観光団体、民間事業者がそれぞれの役割を担うことが重要である。

３．日沖 靖氏

「段階的連携と官民協働で拓く、いなべ圏域の地域経営」

いなべ市では、近隣自治体と医療、福祉、子育て、教育、ごみ処理などで連携している。また、企業から人材を受け入れ、学校でのあいさつ講座や地域商品の PR、ライドシェアなどにも取り組んでいる。自治体間の協力に加え、民間企業の人材や技術を地域課題の解決に生かしている。

４．太田 昇氏

「人口減少社会における広域連携のあり方」

真庭市では、木質バイオマス発電や生ごみの資源化など、地域資源を生かした取り組みを進めている。専門職員の確保や公共交通の維持など、自治体単独では難しい課題には、自治体間の協力や都道府県の役割が重要である。連携を進めるには、職員同士の交流や信頼関係も欠かせない。

《ディスカッションの論点》

１．中心市と周辺自治体の役割分担
２．広域連携を実効性のあるものにする仕組み

３．行政と民間、住民との協働
４．住民目線の生活圏づくり

《ディスカッションの成果》
１．中心地への一極集中ではなく、広域連携の新たな考え方が示された
２．民間の力を生かした具体的な事例が共有された
３．次世代を見据えた連携の必要性が共有された

《今後の課題》
１．自治体間の利害調整（人口規模や財政力）と信頼関係の構築
２．人材・財源の確保と制度面の整備
３．地域の魅力を生かした持続可能な取組

ディスカッションでは、中心となる自治体に機能を集めるだけでなく、それぞれの地域が得意分野を担い、互いに補い合う仕組みが重要とされた。観光では地域ごとの強みをつなぎ、圏域全体の魅力を高めることが必要である。また、企業との連携では、派遣する側と受け入れる側の双方にメリットがある仕組みが求められる。医療や公共交通など、将来にわたって必要なサービスを維持するためには、自治体間の協力に加え、都道府県の役割や制度の見直しも重要である。
公共交通やごみ処理についても、地域の実情に合わせて移動手段を確保し、民間の力や資源化の仕組みを生かす必要性が示された。
広域連携の形は一つではなく、地域の特性や課題に応じて、自治体同士、行政と民間、大学、地域住民などが役割を分担することが重要である。

《所感》
今回の都市問題会議を通じて、人口減少や地域課題が既に深刻な状況になっていると痛感した。直面してからではなく、早い段階から本気で取り組むことの大切さを学んだ。地域を変えるきっかけは、一人の熱い思いから始まることもある。対話を重ね、あきらめずに共感を広げ、小さな成功体験を積み重ねていく。そのためには、一人ひとりが地域の課題を自分事として捉えることが重要である。
一方、取り組みを進めるには、資金や人材の確保という現実的な壁がある。不交付団体である立川市にとっても、ふるさと納税による市税の流出など、限られた財源をどう生かすかは大きな課題である。
地域の課題は行政だけで解決できるものではない。立川市が既に取り組んでいる、市民、地域団体、民間事業者、大学など、多様な主体が対話を重ねているが、住んでいるからこそ気づきにくい「立川の資産」「立川の魅力」を掘り起こし、それぞれの強みを持ち寄り、ひろげていくことが大切である。そして、共感する仲間と小さな一歩を踏み出す。その積み重ねを、住み続けたいと思えるまちづくりにつなげていきたい。